

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-3）

令和 年 月 日

尼崎市長 あて

所在地
企業名
代表者名
電話番号 ()
実印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種の日本標準産業分類における細分類番号と細分類業種名を記載すること。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠内に記載すること。

記

1 前年の申請者全体の売上高等に対する上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100$$
 割合 _____ %

A：申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

C：Aの期間の申請者全体の売上高等 _____ 円

D：Aの期間に対応する前年の3か月間の申請者全体の売上高等 _____ 円

2 申請者全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$
 減少率 _____ %

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用すること。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れること。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定書

番号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間： 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

尼崎市市長 稲村和美

認定権者記載欄

認定申請書（イ-3）添付資料

令和 年 月 日

所在地
 企業名
 代表者名
 電話番号 ()

実印

1 売上高が減少している指定業種

売上高が減少している 指定業種（※）	最近3か月間の 売上高 （ 年 月～ 年 月）		最近3か月間の前年 同期の売上高 （ 年 月～ 年 月）		減少額
	月	円	円	円	
	月	円	円	円	/
	月	円	円	円	
	月	円	円	円	
	合計	円	円	円	
	月	円	円	円	/
	月	円	円	円	
	月	円	円	円	
	合計	円	円	円	
合計		円 【A】	円 【B】	円 【B】 - 【A】	

※認定申請書に記載の業種と同じ業種を記載すること。
 この欄には、売上高を把握している指定業種のための記載でも可とします。
 複数の指定業種を合算した記載も可とします。

2 申請者全体の売上高

	最近3か月間の売上高	最近3か月間の前年同期の 売上高	減少額
月	円	円	/
月	円	円	
月	円	円	
合計	円 【C】	円 【D】	

3 前年の申請者全体の売上高等に対する指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【D】 \text{円}} = \text{\%}$$

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} = \text{\%}$$

（注）許認可を必要とする業種の場合は、許認可証の写しを添付すること。